

地域特性や最近の事例踏まえた災害想定

○空港という特殊な立地

- ・空港地区が石油コンビナート等特別防災区域に指定されるのは、関西国際空港地区に続いて2例目
- ・通常の特別防災区域と異なり、旅行客等、事業所と関係のない一般の方が多い

➡ 関西国際空港及び所管の大阪府に実地・聞取調査を実施し、**類似・先進事例を把握**するとともに、災害応急対策の中で、**一般の方に対する対応も考慮**

○最近の事例を踏まえ、国の指針にない災害事象も想定

- ・平成30年9月の台風21号による浸水被害を受け、**対象災害に「高潮」を追加し、影響を評価**

主な災害想定結果（別図参照）

○使用燃料や施設規模を元に想定される火炎の放射熱の影響距離は最大で約330m（増設前は約300m）

○危険物タンクの津波・高潮による浸水被害は想定されなかった（東京国際空港では護岸整備や地盤改良等を実施）

防災対策について

基本的な防災対策に対する評価

○施設等ハード面の対策は法令に基づく対策や自主的な対策で概ね実施済み

➡ 自主的な対策等は引き続き**継続して実施**

○多くの一般の方がいることを想定した災害応急対策の想定

➡ 災害時の一般の方に対する**広報活動・避難誘導等の必要性を明記**

○特定防災施設等の設置

- ・消火用屋外給水施設と非常通報装置の設置

○自衛防災組織の設置

- ・防災管理者の選任
- ・防災規程の策定
- ・防災要員の配置
- ・防災資機材等の配備

石災法による
防災力強化



消火用屋外給水施設
（総務省消防庁HPより引用）



必要な防災資機材等の一例
（東京消防庁HPより引用）

不測の事態に備え、
体制を構築

防災計画へ
反映

主な想定災害の影響範囲図

短周期地震動による被害

○想定災害の火災放射熱による影響範囲を、施設を中心とした円として図示

- ・円周部分にいと放射熱により、1分以内に痛みを感じるとされる(放射強度 $2.3W/m^2$)。
- ・記載している円は各施設における最大の影響範囲を記載している。

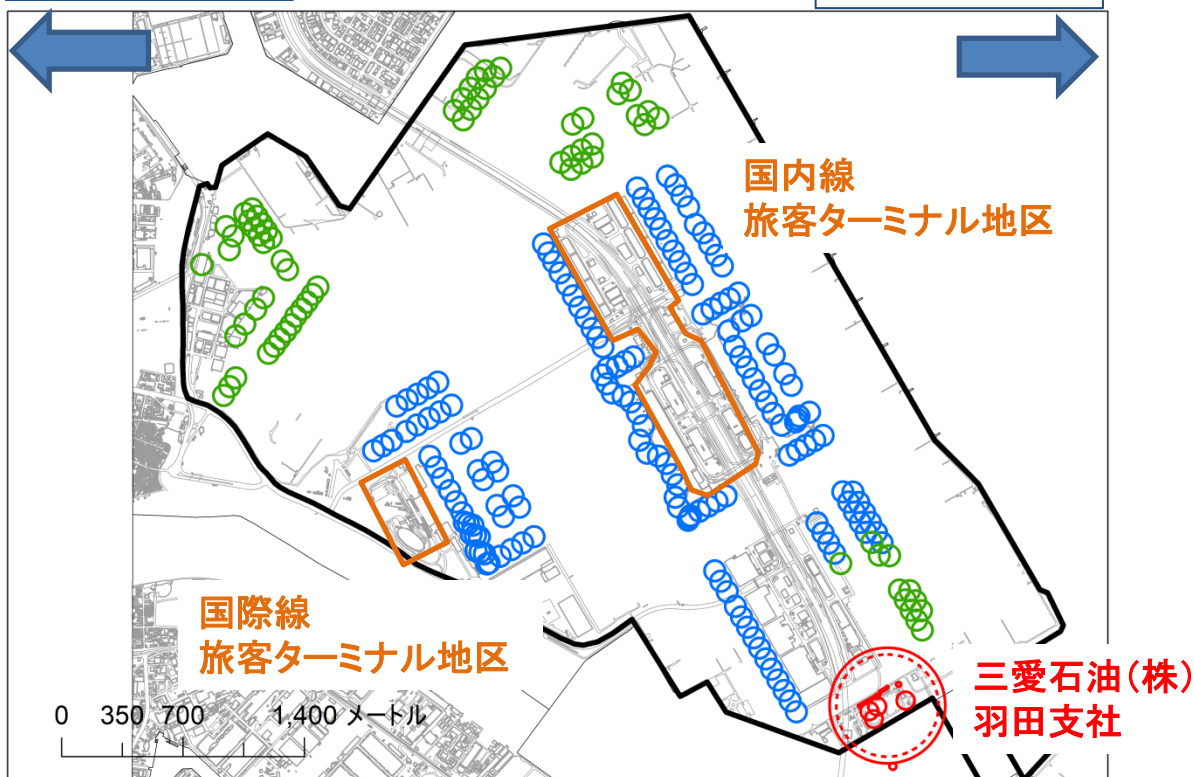
※複数の施設の影響範囲図を重ねて描画しているが、同時発生を意味するわけではない。

※青色及び緑色の円は航空機給油取扱所であり、地上に固定施設は存在しない。

地震時に航空機に給油等を実施していた場合、流出・火災のおそれがある。

糀谷・羽田地区

東京湾側



凡例

○ : 危険物タンク等による影響範囲



危険物タンク外観
(三菱石油(株)HPより引用)

○ : 航空機給油取扱所(ハイドラント)による影響範囲



ハイドラント方式(三菱石油(株)HPより引用)

○ : 航空機給油取扱所(タンクローリー)による影響範囲



レフューラー方式
(イメージ)

※点線が増設前の影響範囲(約300m)